

斜面災害に対する総合的な技術支援

テーマ 斜面防災技術、施工支援

キーワード 斜面災害、災害復旧事業、崩壊、深層崩壊、地すべり、監視体制、応急工事、事前打合せ、目論見書、査定設計書、学識者説明、災害査定、保留解除、激甚災害、同時多発災害

災害復旧手続きを技術支援

日本の国土は地形、地質、気象、地理的に厳しい条件下にあるとともに、近年、気候変動の進行による局地的な集中豪雨の増加、大型台風の襲来、線状降水帯の停滞などから、毎年数多くの土砂災害が頻発しています。加えて、現在は南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震など巨大地震の発生リスクも切迫しています。

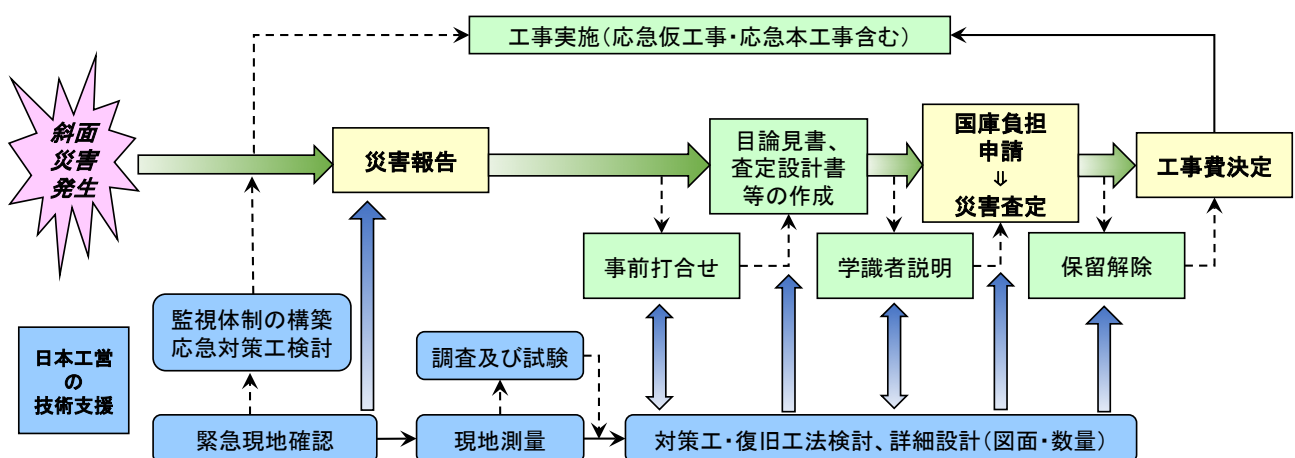
土砂災害の内、斜面（浅層）崩壊は比較的小規模ですが、発生頻度が高いことから毎年多くの人命・家屋・インフラなどへ影響を及ぼしています。一方、深層崩壊や地すべりは斜面崩壊に比べると発生頻度は低いですが、一旦発生すると大規模なことから広範囲の保全対象に影響が及び、河道を閉塞した場合には上・下流域でも被災するおそれがあります。

被災したインフラを一刻も早く復旧し、対策工により斜面を安定化させることは、住民の安全・安心と社会経済活動の基盤を確保する上で極めて重要です。

国土交通省では、所管する公共土木施設が豪雨や地震などの異常な天然現象によって被災した場合に災害復旧関係事業の国庫補助を行っており、一定の手続きを経ることで復旧に必要な費用（国庫負担は2/3以上と高率）を迅速かつ確実に措置しています。

日本工営の防災分野では、技術による社会貢献を目的に、浅層・深層崩壊、地すべりなどの斜面災害に対して、災害復旧事業の手続きに沿った総合的な技術支援を行っています。

災害復旧事業の手続きの流れ(概要)と日本工営の技術支援



日本工営株式会社

お問合せ

内容に関するご質問は、以下のページからお問い合わせ下さい。

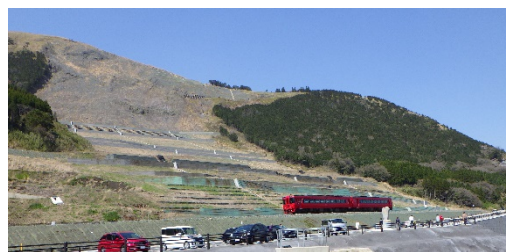
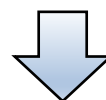
URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

技術の概要

- ① 斜面災害の発生にともなう要請を受けて緊急現地確認を行い、被災状況・原因などの『災害報告』を支援します。現状で被害が拡大するおそれがある場合は監視体制を構築し、応急仮工事・応急本工事のための応急対策工を検討します。
- ② 被災状況の詳細把握のため現地測量を行い、深層崩壊や地すべりなどの場合には調査及び試験を実施します。対策・復旧工法を検討し、地すべり等では必須となる「事前打合せ」（被災状況・原因・メカニズム、対策・復旧工法）を支援します。
- ③ 測量、調査・試験結果を基に対策・復旧工の詳細設計（図面・数量）を行い、「目論見書、査定設計書等の作成」と、地すべり等では必要となる「学識者説明」を支援します。
- ④ 『国庫負担申請』に続いて『災害査定』が行われますが、実地査定では現地での実施を支援します。工事費が4億円以上となる場合や更なる調査・検討が必要な場合は保留となりますが、「保留解除」に向けた協議資料の作成を支援します。
- ⑤ 『工事費決定』を受けて対策・復旧工事が実施されることで、斜面の安定化と早期復旧に寄与します。



斜面災害発生事例



対策・復旧工事後の事例

技術ポイント

- 日本工営の防災分野は、斜面災害に対する「緊急現地確認」→「監視体制の構築」→「応急対策工検討」→「現地測量」→「調査及び試験」→「対策工・復旧工法検討、詳細設計」に至るまで、他の分野を跨がずに一連で対応できること、連絡先が統一されることから、迅速かつ円滑な対応が可能です。もちろん道路や河川復旧をともなう斜面災害も専門分野との連携により柔軟に対応することができます。
- 災害申請しても被災状況や程度によっては、災害査定で欠格・失格となる場合もあります。全国での豊富な実績により、対応方針などについての的確な助言を行います。
- 災害発生後、被害が拡大するおそれがある場合には、施設管理者は災害査定を待たずに応急対策を実施する必要があります。「応急対策工検討」を行うにあたっては、負担法のルールを踏まえた検討を行い、応急工事も国庫負担の対象となるよう適切な支援を行います。
- 日本工営の防災分野は、全国の支店及び事務所に技術者が常駐していることから、発災後の要請に迅速に対応することができ、その要員数は100名以上を擁していることから、激甚な災害や同時多発的な災害であっても対応が可能です。

関連実績

- ・ 2020年：令和2年7月豪雨での斜面災害対応 etc.
- ・ 2019年：令和元年東日本台風での斜面災害対応 etc.
- ・ 2018年：西日本豪雨、北海道胆振東部地震での斜面災害対応 etc.
- ・ 2017年：九州北部豪雨での斜面災害対応 etc.
- ・ 2016年：熊本地震での斜面災害対応・・・その他、毎年数多くの斜面災害対応実績があります。